

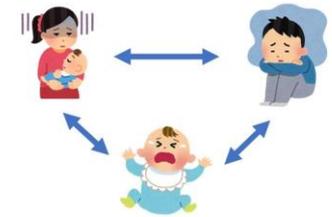
令和2年 11月 19日
学校法人 獨協学園
獨協医科大学

日本人男性の周産期うつ病の有病割合と相対危険度の性差を解明

獨協医科大学精神神経医学講座（主任教授 下田和孝）古郡規雄准教授らの研究チームは、日本人男性の周産期うつ病の有病割合と、その相対危険度の性差をメタアナリシスによって解明しました。周産期うつ病は、女性の妊娠から産後1年間に生じる疾患であり、主に母子保健の文脈で研究と対策が行われてきましたが、男性も女性の周産期に高率にうつ状態を呈することが明らかとなっており、男性周産期うつ病が世界的に注目されています。

また、男女の周産期うつ病は、互いに関連しており、いずれも家庭不和や自殺、児童虐待など、公衆衛生上重要な問題の原因になることが報告されています。しかし、日本人男性の周産期うつ病の有病割合に関するコンセンサスは得られておらず、周産期うつ病の有病割合の性差は国際的にも十分な研究が行われていませんでした。

男女の周産期うつ病と児童虐待リスクは、それぞれ関連している



本研究では、PubMed および医中誌 Web から得られた 1379 報の研究論文を網羅的に解析し、日本人男性の周産期うつ病の有病割合が約 10% であり、ピークが産後 3-6 か月の期間にあることを報告しました。この値は一般人口におけるうつ病の有病割合に比べて大幅に高く、医療政策上、極めて重要な影響を持つものと考えられます。また、妊娠期は女性のほうが抑うつ状態を呈しやすいものの、男女の産後うつ病の有病割合は相対危険度に統計的有意差がないことを世界で初めて報告しました。これは、女性と同程度、男性も高頻度に産後うつ病を呈するということを意味します。これらの解析結果をもとに、女性だけでなく男性の周産期うつ病に対して支援の輪を広げ、家族単位の視点でメンタルヘルスの問題に取り組む必要があることを強調しました。男性の周産期うつ病に対する支援体制を強化することは、男性自身の自殺防止や家族内における援助力の強化につながり、結果的に女性の周産期うつ病や児童虐待の予防が期待されます。今後の展開としては、男性周産期うつ病に対する新規スクリーニングシステムを構築し、家族単位の周産期メンタルヘルス支援の啓発を続けていく予定です。なお、本研究をまとめた論文は、英医学誌「Annals of General Psychiatry」（インパクトファクター：2.157）に掲載されています。

書誌情報および本件取材についての問い合わせ先は、以下の通りです。

論文：Prevalence of perinatal depression among Japanese men. Annals of General Psychiatry 19,65 (2020)

著者：Keita Tokumitsu, Norio Sugawara, Kazushi Maruo, Toshihito Suzuki, Norio Yasui-Furukori, Kazutaka Shimoda

【研究チーム】

獨協医科大学精神神経医学講座：下田和孝主任教授、古郡規雄准教授、菅原典夫准教授、徳満敬大助教
筑波大学臨床試験・臨床疫学研究室：丸尾和司准教授

順天堂越谷病院メンタルクリニック：鈴木利人教授

本件に関するお問い合わせ先

獨協医科大学精神神経医学講座 古郡 規雄（ふるこおり のりお）

電話 0282-86-1111(代表) e-mail: furukori@dokkyomed.ac.jp